

平成30年度下半期財政の状況

(30年10月1日～31年3月31日)

市民の皆さんが納めた税金の使いみちと市の財政状況を、毎年2回公表しています。

今回は、30年度に実施した主な事業と、年度末における一般会計・特別会計の歳入・歳出予算の執行状況をお知らせします。企業会計(水道事業)は「広報あきしま」7月1日号でお知らせします。

なお、数値はすべて31年3月31日現在のものです。30年度の歳入・歳出の執行額は5月31日に確定するため、実際の決算額とは異なります。

一般会計

一般会計は、市税を主な財源とし、教育や福祉、小・中学校や公共施設の維持・管理、道路の整備やごみ処理など、行政を運営する経費の大部分を賄う会計です。

30年度の予算現額は、445億7152万円です。

執行状況は図1のとおりで、歳入では収入率が94.6%、歳出では執行率が89.5%となっています。

施策の大綱ごとの主な取り組み

健康と福祉の充実

予防接種のスケジュールなどを提供する電子母子手帳サービスを導入しました。また、保育園新築工事への補助を行いました。



明るい地域社会の形成

災害などの発生時に全国瞬時警報システム(Jアラート)がより早く発動されるよう、新たな受信装置を設置しました。また、避難行動が難しい高齢者や障害者を支援するための管理システム

を導入しました。

教育・文化スポーツの充実

インターネットで地域文化財の資料を見ることが出来る昭島市デジタルアーカイブズを導入しました。また、一部の小・中学校において、授業用資料の準備を補助する支援員を配置しました。



循環型社会の形成

省エネファミリイ制度の登録者数を増やし、温室効果ガスの削減につなげるため、省エネ家計簿のウェブ版・アプリ版を導入しました。

産業の活性化

昭島市民くじら祭のパレードで使用するため、電動アシストの大きくじら号を作成しました。また、福生市と連携し、都市の方の出会いを盛り上げるため、地域イベントを開催しました。



積立基金(貯金)

積立基金は、家計でいう貯金のことです。財源不足の場合や、将来計画している事業のために積み立てている資金で、金融機関への預金などで運用していません。現在高は表1のとおりです。

市有財産

市が保有する土地や建物などの財産は図2のとおりです。なお、土地開発公社へ長期貸付をしていた1億円が返済され

表1 積立基金(貯金)

		現在高
一般会計	財政調整基金	46億5611万円
	特定目的基金	62億8675万円
特別会計		35億9049万円
合計		145億3335万円

※財政調整基金=財源の不足に備えるための基金(家計でいう貯金など)
※特定目的基金=公共施設整備など特定の目的のための基金(家計でいう学資保険や住宅購入資金積立など)

図2 市有財産

土地

56万3977㎡
(学校・公園ほか)

建物

22万1098㎡
(学校・市庁舎ほか)

出資による権利

1億2294万円
(昭島市育英会ほか)

たため、31年3月31日現在の貸付金はありません。

市債(借金)

市債は、家計でいう借金のことです。小・中学校や道路・公園などの公共施設は、長期的に利用するものであり、整備・改修には一時的に多額の資金が必要で、その資金を将来の市民の皆さんにも公平に負担していただくという考えで、借入れを行っています。現在高は表2のとおりです。

表2 市債(借金)

		現在高 (元金の残高)
一般会計	建設事業債	89億2740万円
	赤字地方債	104億9892万円
下水道事業会計		45億5919万円
合計		239億8551万円

※建設事業債=学校・道路・公園などの公共施設の整備・改修のための借入金
※赤字地方債=財源の不足を補うための借入金

市税負担、市民サービスなど

市民の皆さんが納めた市税や固定資産税などの市税負担額と、それに対して市が行う市民サービス費用、また、貯金、借金の1人当たり・1世帯当たりの金額は図3のとおりです。

なお、市民サービス費用は一般会計の支出額のこと、市税負担額との差額は、国都からの支出金などで賄われています。

図3 市民1人当たり・1世帯当たりの市税負担額、市民サービス費用、貯金、借金

【市民1人当たり】		【1世帯当たり】	
17万3686円	市税負担額	36万4213円	
35万1944円	市民サービス費用	73万8015円	
12万8205円	貯金	26万8842円	
21万1587円	借金	44万3691円	

※31年3月31日現在の人口は11万3360人、世帯数は5万4059世帯です。

特別会計

特別会計は、特定の事業を行う場合に、その運営や経理を明確にするため、一般会計とは別に収支を管理する会計です。各会計の歳入・歳出予算の執行状況は表3のとおりです。

表3 30年度特別会計 歳入・歳出予算の執行状況

会計名	予算現額	収入済額(収入率)	支出済額(執行率)
国民健康保険	120億9784万円	116億3696万円(96.2%)	113億7738万円(94.0%)
介護保険	91億1303万円	87億1571万円(95.6%)	79億7470万円(87.5%)
後期高齢者医療	24億3371万円	24億2257万円(99.5%)	23億9925万円(98.6%)
下水道事業	32億6807万円	24億9679万円(76.4%)	24億6412万円(75.4%)
中神土地区画整理事業	3億3909万円	3億1987万円(94.3%)	2億4599万円(72.5%)
合計	272億5174万円	255億9190万円(93.9%)	244億6144万円(89.8%)

行財政の健全化に向けて

30年度は、前年度に引き続き、保育所の運営費などの扶助費が増加しました。また、29年度に着手した教育福祉総合センターの工事が本格始動したため、普通建設事業費が大きく増加しました。

令和元年度は、教育福祉総合センター整備を引き続き行うほか、小・中学校体育館空調機器設置工事、清掃センター延命化なども、大規模建設事業として予定されています。さまざまな財政需要に対応するため、基金の取り崩しと赤字地方債の借入れにより13億1000万円の財源不足を補わなければならず、厳しい財政状況にあります。

このようなかでも市民サービスの維持・向上を図るため、行財政改革推進プランの取り組みを着実に進め、「入るを量りて出ざるを制す(※)」を基本とし、更なる行財政の健全化と持続可能な財政運営に努めます。☆詳しくは、財政係へ。

(※収入を計算して、それによって支出を計画すること)

図1 30年度一般会計 予算の執行状況

歳入		歳出	
予算現額 445億7152万円 収入済額 421億7181万円 (収入率 94.6%)		予算現額 445億7152万円 支出済額 398億9636万円 (執行率 89.5%)	
上段: 予算現額 下段: 収入済額(収入率)		上段: 予算現額 下段: 支出済額(執行率)	
市税 (市民税・固定資産税など)	195億5390万円 196億8900万円(100.7%)	総務費 (徴税、住民登録など)	54億5447万円 42億3989万円(77.7%)
地方消費税交付金 (地方消費税収入の配分金)	20億1400万円 20億3868万円(101.2%)	民生費 (福祉の充実など)	217億918万円 200億7403万円(92.5%)
地方交付税 (普通交付税・特別交付税)	5億6866万円 7億8134万円(137.4%)	衛生費 (健康、ごみ処理など)	34億93万円 29億7009万円(87.3%)
使用料及び手数料 (施設使用料など)	8億8806万円 8億2346万円(92.7%)	土木費 (道路、公園の整備など)	26億412万円 22億164万円(84.5%)
国庫支出金 (国からの補助金など)	91億5028万円 77億6687万円(84.9%)	消防費 (災害対策など)	14億2197万円 13億4025万円(94.3%)
都支出金 (都からの補助金など)	60億4920万円 58億3056万円(96.4%)	教育費 (学校、スポーツ、文化など)	69億2049万円 62億1035万円(89.7%)
市債 (国・都などからの借金)	17億4680万円 6億3950万円(36.6%)	公債費 (借金の返済)	23億8074万円 22億3497万円(93.9%)
その他 (繰越金、繰入金など)	46億62万円 46億240万円(100.0%)	その他 (議会、農業、商工など)	6億7962万円 6億2514万円(92.0%)

※前年度からの繰越財源(1億3182万円)を含みます。

※前年度からの繰越事業費(1億3182万円)を含みます。